

埼玉県の追加共同提案24件の概要(他団体からの提案に賛同したもの)

※太枠内は提案事項が類似

連番	管理番号	提案事項 (事項名)
1	6	基準病床数制度の見直しについて(地域の実情に応じ、独自で加減算を可能に)
2	146	地域医療構想の必要病床数を踏まえた基準病床数の設定
3	17	不動産鑑定士試験の受験申込の都道府県経由事務の廃止
4	292	不動産鑑定士試験の受験申込みに係る都道府県を経由する義務付けの廃止
5	183	高等学校等就学支援金の申請に係る事務手続きの見直し(前年の所得が確定した時点で4~6月分に遡及し認定可能に)
6	51	フロン排出抑制対策に係る事務の都道府県知事から政令指定都市及び中核市の長への移譲
7	59	高圧ガス第二種貯蔵所に係る承継規定の追加
8	70	私人への徴収・収納委託が可能な歳入範囲の拡大(貸付金の延滞利息も対象に)
9	74	農業共済保険審査会の必置義務の見直し
10	82	国営土地改良事業等受益地の農用地区域からの除外に関する規制の見直し(8年経過要件の緩和)
11	84	日本型直接支払制度における事業実施期間等の要件緩和(5年以内に緩和)
12	85	多面的機能支払交付金における返還免除要件の見直し(農業者の病気や高齢等の要件を追加)
13	103	結核医療費負担申請時に記載する個人番号の削除
14	137	第3種旅行業が取り扱う募集型企画旅行の実施区域の拡大(隣接都道府県まで拡大)
15	161	地域医療介護総合確保基金の弾力的な運用
16	167	地域医療介護総合確保基金の運用緩和
17	284	地域医療介護総合確保基金の改善(早期の配分と弾力的な運用)
18	182	措置変更後の受入施設における被虐待児の受入加算費の適用期間の緩和(通算1年ではなく、変更後1年とする)
19	223	インクルーシブ教育の推進のための「学校施設環境改善交付金」の補助対象の見直し(高等学校を対象に追加)
20	225	地域・まちなか商業活性化支援事業費のうち地域商業自立促進事業について事務および権限を都道府県に移譲
21	226	中小サービス業中核人材の育成支援事業および小規模事業者支援人材育成事業について事務および権限を都道府県に移譲
22	253	区画整理事業における筆界特定制度の活用に関する規制緩和(地方自治体を筆界特定制度の申請人とする)
23	130	地方消費者行政交付金に係る事業開始期限及び活用期間の延長
24	283	個人住民税の寄附金税額控除対象NPO法人の条例による指定方法の見直し